

ダイワ・アセアン内需関連株ファンド ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・ マネー・ポートフォリオ

<4819> <4820>

(アセアン内需関連株) 追加型投信／海外／株式
(マネー・ポートフォリオ) 追加型投信／国内／債券

満期償還 2022年2月16日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、(アセアン内需関連株) アセアン加盟国の株式に投資し、信託財産の成長をめざすこと、(マネー・ポートフォリオ) 円建ての債券に投資し、安定した収益の確保をめざすことを目的としており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

(アセアン内需関連株)

償還時	基準価額	10,085円16銭
	純資産総額	981百万円
償還期	騰落率	13.0%

(マネー・ポートフォリオ)

償還時	基準価額	9,970円33銭
	純資産総額	2百万円
償還期	騰落率	△0.0%

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇SKU0481920220216◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

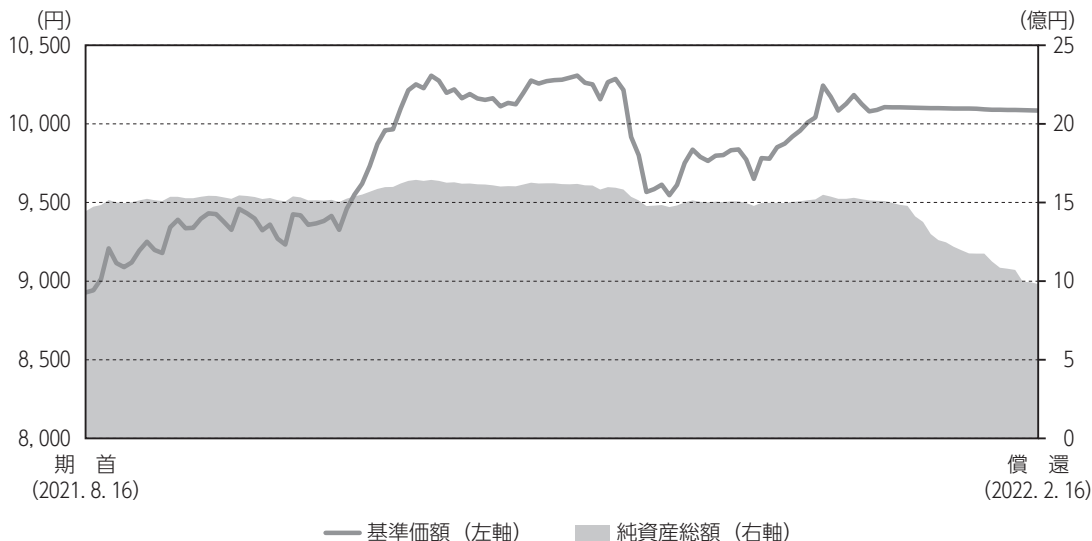
上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択

ダイワ・アセアン内需関連株ファンド



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：8,928円
 償還時：10,085円16銭
 騰落率：13.0%

■基準価額の主な変動要因

アセアンの内需関連企業の株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。保有株式が上昇したことおよびアセアン通貨が対円で上昇（円安）したことがプラス要因となりました。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 8. 17~2022. 2. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	90円	0.915%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,834円です。
(投 信 会 社)	(44)	(0.444)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.444)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	33	0.332	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(32)	(0.326)	
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	
有 価 証 券 取 引 税	14	0.140	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(14)	(0.139)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
そ の 他 費 用	11	0.108	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(11)	(0.108)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	147	1.495	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

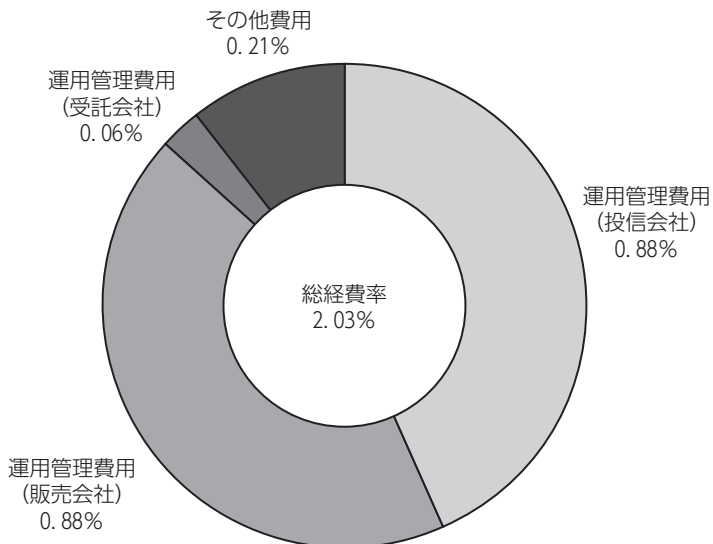
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.03%です。

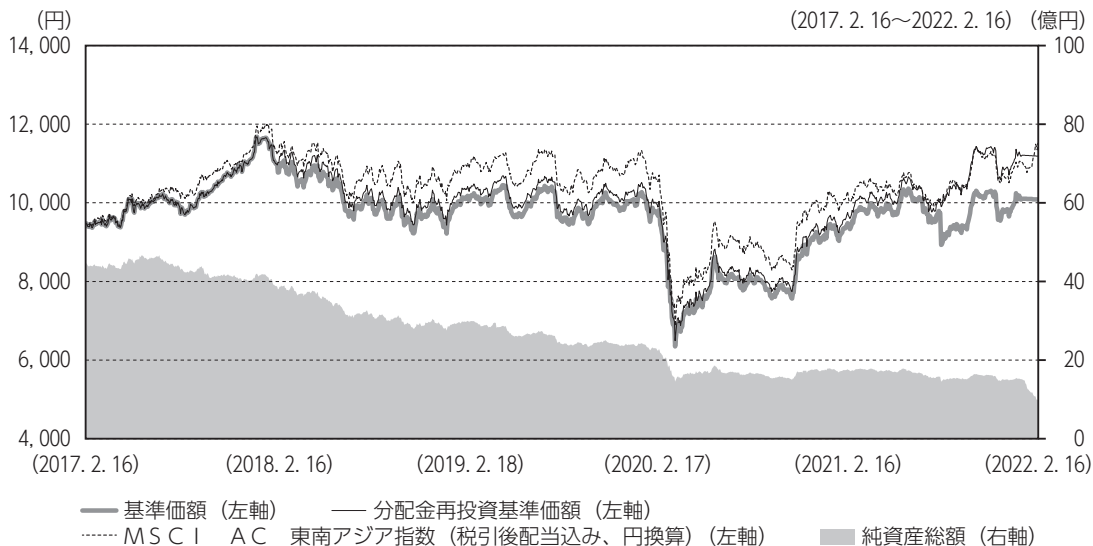


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2017年2月16日の基準価額をもとに指数化したものです。

- *参考指数はMSCI AC 東南アジア指数 (税引後配当込み、円換算) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。
- *分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

	2017年2月16日 期初	2018年2月16日 決算日	2019年2月18日 決算日	2020年2月17日 決算日	2021年2月16日 決算日	2022年2月16日 償還時
基準価額 (円)	9,482	10,772	10,055	9,749	9,411	10,085.16
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	250	0	0	50	700
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	16.2	△6.7	△3.0	△3.0	15.6
M S C I A C 東南アジア指数 (税引後配当込み、円換算) 騰落率 (%)	—	19.1	△3.7	△2.7	△3.6	12.8
純資産総額 (百万円)	4,462	3,796	2,959	2,293	1,752	981

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) M S C I A C 東南アジア指数 (税引後配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I A C 東南アジア指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。M S C I A C 東南アジア指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc. に帰属します。またM S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

設定以来の投資環境について

(2012. 2. 17 ~ 2022. 2. 16)

■ アセアン株式市況

アセアン株式市況は上昇しました。

アセアン株式市況は、ファンド設定時から2013年5月にかけて、欧米における追加的な金融緩和やアセアン各国の経済、また企業業績の堅調な見通しを支援材料に上昇しました。その後は、米国の量的緩和縮小への警戒感やタイにおける政情不安などから軟調な展開となりました。2014年から2015年3月にかけては、改革派のジョコ・ウィドド氏が大統領に就任したインドネシアや、軍事政権による景気対策が期待されたタイなどを中心に、堅調に推移しました。その後は、中国の景気減速への警戒感などを背景に軟調に推移しました。2016年は、過去の租税回避行動を恩赦する租税恩赦法の成立が好感されたインドネシアや、公共投資の加速や農村部での消費支出拡大が期待されたタイを中心に底堅く推移したものの、年末にかけては、米国金利の上昇や米ドル高などが警戒されて不安定な展開となりました。2017年は、世界的な景気回復や株高を追い風に堅調に推移しました。2018年から2019年は、米中貿易摩擦や米国金利の動向などが警戒される中、弱含む展開となりました。2020年初めは新型コロナウイルスの感染拡大への懸念から大きく下落したものの、その後2022年2月にかけては、各国の財政・金融政策に加え、ワクチンの実用化や接種の進展、経済活動の段階的な正常化などを背景に値を戻す展開となりました。

■ 為替相場

アセアン通貨は円に対しておおむね上昇しました。

アセアン通貨の対円為替相場は、ファンド設定時より2015年半ばにかけて、日銀の量的金融緩和の拡大などにより円安となり、上昇基調で推移しました。2015年後半から2016年9月にかけては、中国の景気減速や原油価格の下落などを受けて世界的にリスク回避姿勢が強まる中、軟調に推移しました。11月には、米国の大統領選挙でトランプ氏が当選すると、経済政策への期待感から市場のリスク選好姿勢が強まり円安が進んだことから、アセアン通貨は対円で上昇しました。2017年から2019年は、米中貿易摩擦や米国金利の動向などが警戒される中、まちまちな動きとなりました。2020年は新型コロナウイルスの感染拡大懸念から下落して始まったものの、その後2022年2月にかけては、各国の財政・金融政策に加え、ワクチンの実用化や接種の進展、経済活動の段階的な正常化などを背景に値を戻す展開となりました。

当ファンドの信託期間を通じて見ると、シンガポール・ドルやタイ・バーツなどが円に対して上昇した一方、インドネシア・ルピアは円に対して下落（円高）しました。

信託期間中の運用方針

当ファンドの運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託し、アセアン経済圏の内需拡大の恩恵を受け、高い成長が期待できる銘柄に投資します。

信託期間中のポートフォリオについて

(2012. 2. 17 ~ 2022. 2. 16)

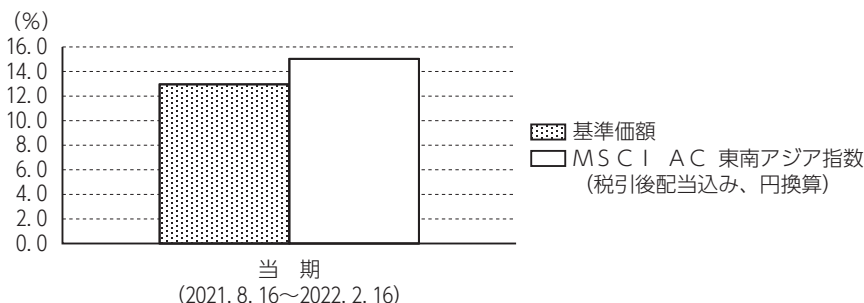
アセアンの内需関連企業の中から、財務内容や株価水準などを勘案し、中長期的に高い利益成長が期待された銘柄に分散投資を行いました。

業種では、中長期的な貸出の増加など経済発展の恩恵が期待された大手銀行を中心に金融セクターや、中間所得者層の拡大やライフスタイルの変化の恩恵が見込まれた一般消費財・サービスセクターなどを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はアセアン市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

1万口当たり、第1期220円、第2期3,280円、第3期600円、第5期1,000円、第6期900円、第12期250円、第18期50円、第19期700円の収益分配を行いました。なお、第4期、第7期～第11期、第13期～第17期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

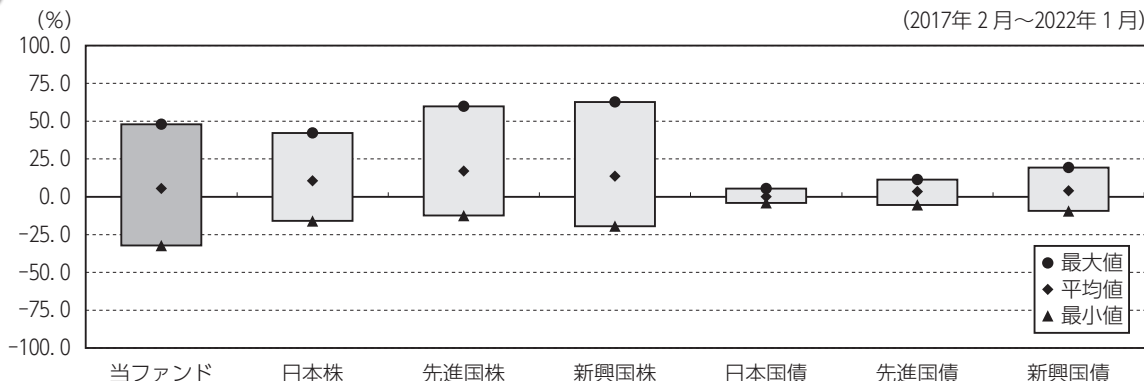


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2012年2月17日～2022年2月16日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	イ．アセアン加盟国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ．アセアン加盟国の企業のDR（預託証券）
運用方法	①主として、アセアン加盟国の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）の中から、アセアン経済圏の内需拡大の恩恵を受けると考えられる企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ．時価総額や流動性およびアセアン経済圏の内需との関連性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ．投資対象銘柄について、ボトムアップ・アプローチに基づいて個別企業の分析を行ない、次の銘柄を組入候補銘柄として選定します。 i．高い利益成長が期待できる銘柄 ii．収益力等に対して株価が割安と判断される銘柄 ハ．株価バリュエーション、銘柄分散等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	47.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
平均値	5.5	10.6	17.1	13.7	0.1	3.5	4.0
最小値	△ 32.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved. (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	償 還 時
	2022年2月16日
純資産総額	981,810,889円
受益権総口数	973,520,322口
1万口当り基準価額	10,085円16銭

* 当期中における追加設定元本額は31,533,525円、同解約元本額は675,920,563円です。

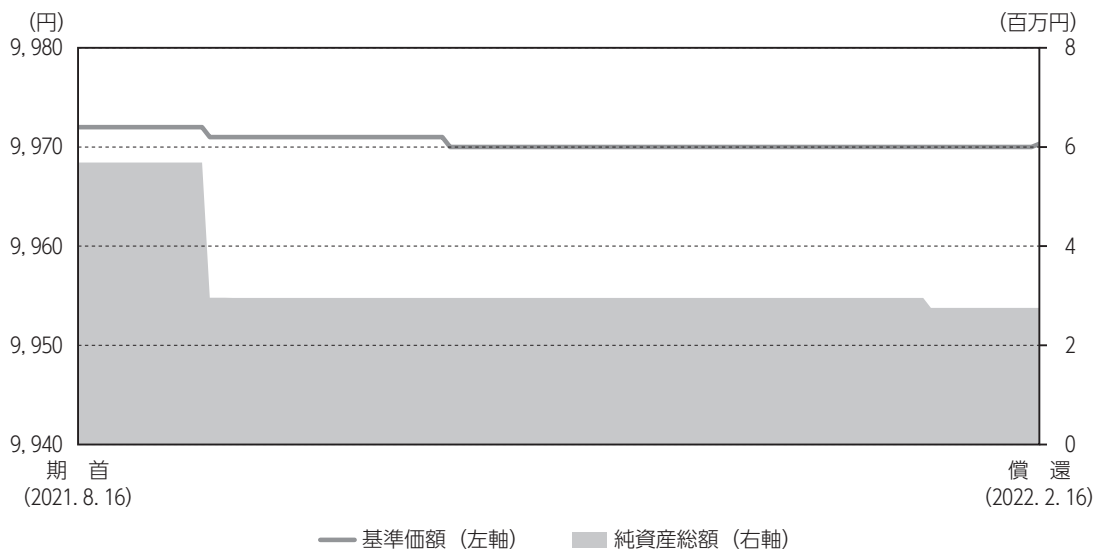
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：9,972円

償還時：9,970円33銭

騰落率：△0.0%

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券を通じて投資したコール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 8. 17~2022. 2. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	一円	—%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,971円です。
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	—	—	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	—	—	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

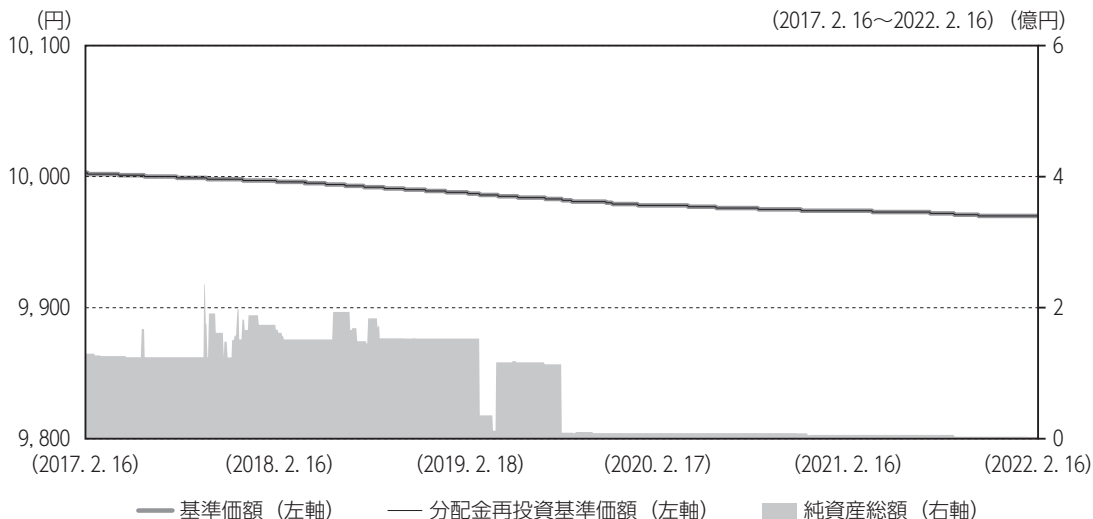
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理に関する費用は発生しませんでした。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2017年2月16日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

	2017年2月16日 期初	2018年2月16日 決算日	2019年2月18日 決算日	2020年2月17日 決算日	2021年2月16日 決算日	2022年2月16日 償還時
基準価額 (円)	10,003	9,996	9,987	9,978	9,974	9,970.33
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△0.1	△0.1	△0.1	△0.0	△0.0
純資産総額 (百万円)	129	166	152	8	5	2

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ダイワ・アセアン内需関連株ファンドの資金をスイッチングにより一時滞留させる受け皿としての役割をもったファンドであり、円建ての債券を中心に、安定運用を行います。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

設定以来の投資環境について

(2012. 2. 17 ~ 2022. 2. 16)

国内短期金融市況

当ファンド設定時より、日銀は無担保コールレートの誘導目標を0.000~0.100%程度とする実質ゼロ金利政策を継続しました。その後、さらなる金融緩和を進めるため2013年4月に量的・質的金融緩和を導入し、金融市場調節の操作目標をマネタリーベースに変更するとともに、長期国債を中心とする資産買入れを拡大しました。このような政策を背景に、短期金融市場では、無担保コール翌日物金利や国庫短期証券（3カ月物）の利回りは、おおむね0.000%~0.100%程度で推移しました。その後、日銀は量的・質的金融緩和政策を維持しましたが、2016年1月末にはマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。また、9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような政策を背景に、無担保コール翌日物金利や国庫短期証券（3カ月物）の利回りは、2016年半ばごろより満期償還時までマイナス圏で推移しました。

信託期間中の運用方針

当ファンド

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

(2012. 2. 17 ~ 2022. 2. 16)

当ファンド

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

信託期間中は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

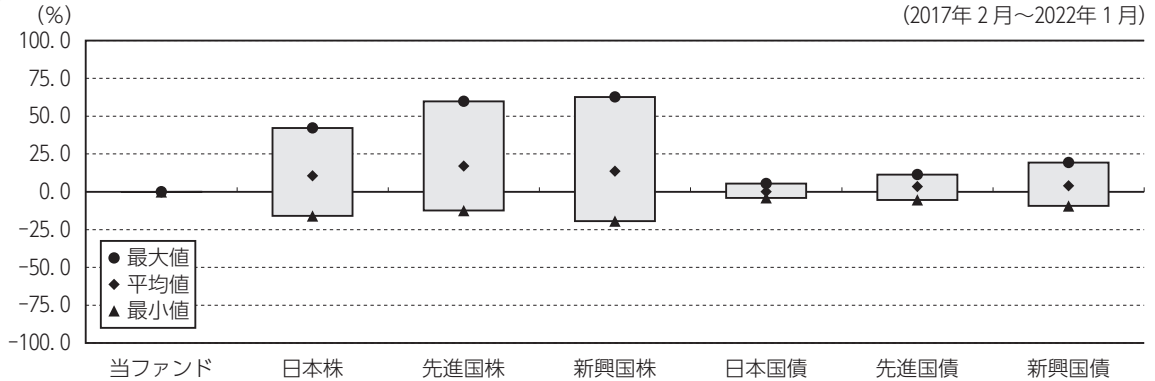


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2012年2月17日～2022年2月16日	
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ. ダイワ・マネースtock・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券 ロ. 円建ての債券
	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	円建ての債券
ベビーファンドの運用方法	①マザーファンドの受益証券および円建ての債券を中心に投資することにより、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
マザーファンドの運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	△ 0.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
平均値	△ 0.1	10.6	17.1	13.7	0.1	3.5	4.0
最小値	△ 0.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved. (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	償 還 時	
	2022年2月16日	
純資産総額	2,757,155円	
受益権総口数	2,765,359口	
1万口当り基準価額	9,970円33銭	

* 当期中における追加設定元本額は1,072円、同解約元本額は2,938,422円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。